

平成20年8月29日
大分県総務部市町村振興課財政班
TEL 097-506-2415

平成18年度市町村普通会計貸借対照表等の試算について

I 趣 旨

(1) 現状の問題点

現状の市町村会計については、現金が実際に増加、減少した時に会計上の取引として認識する、「現金主義」を採用しており、これは予算とリンクした執行、決算の状況が一目瞭然であるという利点がある反面、減価償却費などのコストが見えにくいこと、ストックの把握が困難であること、さらには将来の住民の負担が見えにくいという欠点を有している。

(2) 国の方針

このため、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成18年8月31日付け総務事務次官通知。以下「指針」という。)」では、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村、人口3万人未満の都市は平成23年度までに、発生主義、複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を関連団体をも含んだ連結ベースで作成することが求められている。

(3) 県の方針

県では、「現金主義」による現行会計処理を補完し、住民に対して市町村財政情報のさらなる開示を図る観点から、「大分県地方公会計改革に関する助言方針」を定め、平成18年度決算による普通会計財務書類4表、平成19年度決算では連結ベースの財務書類4表が作成できるよう作業スケジュールを示し、助言を行ってきたところである。

(4) 作成の意義

普通会計ベースで、県内全市町村の財務書類4表の試算結果を公表するのは、全国初の試みである。これは本県市町村が地方分権時代に向け、市町村合併や行財政改革による行財政基盤の強化に取組み、積極的な財政事情の公表に努めてきた結果である。

また、今後「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率と相まって、発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計処理の試算を公表することは、住民の市町村財政に関する理解をさらに深めて行くことにも資するものと考えている。

なお、今回は初の試みであり、内容について精査、改善の余地はあるが、今後継続的に取り組んでいくことで、経年比較や他市町村との比較などによる、市町村財政の総合的な分析が可能となると思われる。

今回の試算の詳細については、各市町村に直接お問い合わせ願います。

II 試算方式

総務省方式改訂モデル(決算段階において、発生主義、複式簿記による方式に整理し直すもの)を採用している。臼杵市については、一部独自方式を採用している。

なお、本公表資料は、1市町村の財務書類4表を1ページで表示しているため、表記を簡便化している。

III 財務書類4表

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、市町村が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)を借方(左側)に計上し、その資産を形成するための財源をどのように調達したかについて、負債及び正味資産に分けて貸方(右側)に計上するものである。これにより、これまで把握することが困難であった、次世代に引継ぐ資産の状況、将来発生する負担金額などが明らかになる。なお、貸借対照表は下図の構成となっている。

(資産の部)	(負債の部)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">住民サービスを提供するために使用する資産</div> <ul style="list-style-type: none">○ 有形固定資産 等 (例 ; インフラ資産、施設)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">将来の世代の負担となる債務</div> <ul style="list-style-type: none">○ 地方債○ 退職手当引当金 等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">売れる資産、回収する資産</div> <ul style="list-style-type: none">○ 売却可能資産○ 貸付金○ 未収金	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(純資産の部)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">これまでの世代の負担</div> <ul style="list-style-type: none">○ 国、県補助金○ 資産形成等に充てた一般財源

$$\text{※ 【資産】 - 【負債】 = 【純資産】}$$

(1) 資産の部

① 公共資産

「有形固定資産」には、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものを計上しており、「生活インフラ・国土保全」～「総務」の7つの行政目的別に区分され、減価償却後の金額となっている。

「売却可能資産」には、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的に使用されていない資産を計上している。

②投資等

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積立てた基金、貸付期限が到来して1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産を計上している。

③流動資産

現金、必要に応じて流動化が可能な財政調整基金、市町村税の未収金などを計上している。

(2)負債の部

①固定負債

原則として、平成20年4月1日以降に支出が予定されているものを固定負債としている。

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降、償還されるものを計上している。

「長期未払金」には、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものや債務保証、損失補償について履行が確定したものなどについて、翌々年度以降、支出が予定されているものを計上している。

「退職手当引当金」には、平成19年度末時点で全職員が、退職した場合に必要な退職手当額を計上している。

②流動負債

平成19年4月1日から平成20年3月31日までに支出が予定されているものを流動負債としている。

「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」には、それぞれの項目の19年度の支出予定額が計上されている。

「賞与引当金」には、19年度に支給される賞与のうち、平成18年度に起因したものが計上されている。

(3)純資産の部

資産と負債の差額が計上されており、「負債の部」が、翌年度以降の支出予定額を計上していることから、「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産の部」は、「現在までの世代が負担した部分」をあらわしている。

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分が計上されている。

「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産を取得した財源のうち、国・県補助金等と地方債(投資的経費充当分のみ)を除いたものが計上されている。

「その他一般財源等」には、「投資等」及び「流動資産」の合計から、公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額が計上されている。

「資産評価差額」には、資産の再評価などにより、資産の価額の増加あるいは減少した額が計上されている。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの市町村の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と使用料、分担金・負担金・寄附金など行政サービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)を対比させたものである。

なお、市町村から提出のあった行政コスト計算書では、人件費、物件費などの性質別区分と行政目的別区分のマトリックス形式で表示されているが、この中では表示を簡便化している。

「純経常行政コスト」については、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で表され、このコスト超過分は、行政サービスの直接の対価として得られた財源を超えて、市町村がその他の財源で賄わなければならない部分をあらわしている。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかをあらわしている。

なお、市町村から提出のあった純資産変動計算書では、純資産を構成する区分毎の増減等が表示されているが、この中では表示を簡便化している。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、資金の出入りの情報を3つの区分に分けてあらわしている。

「経常的収支の部」については、人件費や物件費など経常的な支出と地方税、地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況をあらわしている。

「公共資産整備収支の部」については、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共資産の整備に伴う資金収支の状況をあらわしている。

「投資・財務的収支の部」については、投資及び出資、貸付、地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金の元利金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況をあらわしている。

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(内容説明)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	0	1. 固定負債	0
(1) 有形固定資産	0	(1) 地方債	
① 生活インフラ・国土保全		(2) 長期未払金	
② 教育		(3) 退職手当引当金	
③ 福祉		2. 流動負債	0
④ 環境衛生		(1) 翌年度償還予定地方債	
⑤ 産業振興		(2) 未払金	
⑥ 消防		(3) 翌年度支払予定退職手当	
⑦ 総務		(4) 賞与引当金	
(2) 売却可能資産			
2. 投資等	0	負債合計	0
(1) 投資及び出資金		純資産の部	
(2) 貸付金		1. 公共資産等整備国庫補助金等	
(3) 基金等		2. 公共資産等整備一般財源等	
(4) その他		3. その他一般財源等	
3. 流動資産	0	4. 資産評価差額	
(1) 財政調整用基金			
(2) 歳計現金			
(3) 未収金			
資産合計	0	負債・純資産合計	0

※有形固定資産のうち、土地は、百万円。有形固定資産減価償却累計額は、百万円

貸借対照表とは、市町村が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対照表示したものです。

有形固定資産のうち、換価性の高い土地、建物を計上します。

現金、必要に応じてすぐに使える基金等を計上します。

市町村税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したものを計上します。

市町村の全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額を現段階で算定し、引当金として計上したものです。

1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

次年度に支払うべき賞与のうち、当該年度に起因するものを計上します。

行政サービスを提供するための財産を取得した財源を計上します。

翌年度以降に自由に使用できる財源を表示しています。これがマイナスの場合は、既に将来の財源の一部が拘束されていることをあらわしています。

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日
(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支出合計	0
地方税	
地方交付税	
国庫補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
経常的収支額	0
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	
支出合計	0
国庫補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
公共資産整備収支額	0
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
支出合計	0
貸付金回収額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	0
投資・財務的収支額	0
当年度歳計現金増加額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を3つの区分(活動)に分けて表示したものです。

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況を表示しています。

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入を計上しており、資産形成に伴う資金の使途とその財源状況を表示しています。

出資、貸付金、基金の積立などによる支出とその財源である貸付金回収額などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の出入り状況を表示しています。

貸借対照表に計上されている歳計現金額と一致します。

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日
(単位:百万円)

経常行政コスト	経常収益
生活インフラ・国土保全	使用料・手数料
教育	分担金・負担金・寄附金
福祉	経常収益合計②
環境衛生	(差引)純経常行政コスト
産業振興	(③=①-②)
消防	期首純資産残高④
総務	財源調運
議会	地方税
支払利息	地方交付税
回収不能見込計上額	経常補助金
その他行政コスト	建設補助金
	その他
	その他純資産増減額
	純資産増加額⑤
経常行政コスト合計①	期末純資産残高(④+⑤)
0	0

行政コスト計算書とは、市町村の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いたものです。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかをあらわしています。

貸借対照表に計上されている純資産の部と一致します。

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(大分市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	648,098	1. 固定負債	236,750
(1)有形固定資産	647,497	(1)地方債	186,876
①生活インフラ・国土保全	409,530	(2)長期未払金	11,409
②教育	134,532	(3)退職手当引当金	38,465
③福祉	4,487	2. 流動負債	23,221
④環境衛生	53,160	(1)翌年度償還予定地方債	17,663
⑤産業振興	17,877	(2)未払金	463
⑥消防	6,829	(3)翌年度支払予定退職手当	2,999
⑦総務	21,082	(4)賞与引当金	2,096
(2)売却可能資産	601		
2. 投資等	23,674	負債合計	259,971
(1)投資及び出資金	6,009	純資産の部	
(2)貸付金	975	1. 公共資産等整備国県補助金等	104,957
(3)基金等	14,118	2. 公共資産等整備一般財源等	396,816
(4)その他	2,572	3. その他一般財源等	-75,797
3. 流動資産	14,175	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	8,375		
(2)歳計現金	5,042	純資産合計	425,976
(3)未収金	758	負債・純資産合計	685,947
資産合計	685,947		

※有形固定資産のうち、土地は、184,069百万円。有形固定資産減価償却累計額は、254,601百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	22,255	使用料・手数料	3,593
教育	14,639	分担金・負担金・寄附金	1,371
福祉	41,608	経常収益合計②	4,964
環境衛生	13,674	(差引)純経常行政コスト	116,629
産業振興	3,886	(③=①-②)	
消防	4,599	期首純資産残高④	425,223
総務	15,426	財源調達	
議会	817	地方税	75,616
支払利息	4,246	地方交付税	6,861
回収不能見込計上額	443	経常補助金	20,344
その他行政コスト	0	建設補助金	4,047
		その他	13,918
		その他純資産増減額	-3,404
		純資産増加額⑤	117,382
経常行政コスト合計①	121,593	期末純資産残高(④-③+⑤)	425,976

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	35,579
物件費	13,801
社会保障給付	27,253
補助金等	-4,622
支払利息	4,246
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,954
その他支出	1,618
支出合計	97,073
地方税	75,605
地方交付税	6,861
国県補助金等	20,063
使用料・手数料	2,760
分担金・負担金・寄附金	1,360
地方債発行額	4,439
基金取崩額	1,399
その他収入	11,110
収入合計	123,597
経常的収支額	26,524
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,673
公共資産整備補助金等支出	3,451
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	313
支出合計	24,437
国県補助金等	4,152
地方債発行額	9,255
基金取崩額	1,185
その他収入	80
収入合計	14,672
公共資産整備収支額	-9,765
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,176
基金積立額	303
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,049
地方債償還額	16,386
支出合計	24,914
貸付金回収額	3,192
公共資産等売却収入	184
その他収入	4,608
収入合計	7,984
投資・財務的収支額	-16,930
当年度歳計現金増加額	-171
期首歳計現金残高	5,213
期末歳計現金残高	5,042

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(別府市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	115,793	1. 固定負債	37,844
(1)有形固定資産	115,288	(1)地方債	25,910
①生活インフラ・国土保全	66,296	(2)長期未払金	2,877
②教育	25,010	(3)退職手当引当金	9,057
③福祉	1,893	2. 流動負債	6,182
④環境衛生	4,571	(1)翌年度償還予定地方債	2,325
⑤産業振興	6,783	(2)未払金	1,897
⑥消防	1,551	(3)翌年度支払予定退職手当	1,391
⑦総務	9,184	(4)賞与引当金	569
(2)売却可能資産	505		
2. 投資等	6,120	負債合計	44,026
(1)投資及び出資金	556	純資産の部	
(2)貸付金	244	1. 公共資産等整備国県補助金等	22,970
(3)基金等	4,048	2. 公共資産等整備一般財源等	81,643
(4)その他	1,272	3. その他一般財源等	-20,013
3. 流動資産	7,132	4. 資産評価差額	419
(1)財政調整用基金	6,209		
(2)歳計現金	561	純資産合計	85,019
(3)未収金	362	負債・純資産合計	129,045
資産合計	129,045		

※有形固定資産のうち、土地は、45,578百万円。有形固定資産減価償却累計額は、55,594百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	4,583	使用料・手数料	1,112
教育	4,400	分担金・負担金・寄附金	1,159
福祉	17,223	経常収益合計②	2,271
環境衛生	2,789	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	1,109	(③=①-②)	34,621
消防	1,459	期首純資産残高④	85,268
総務	3,487	財源調達	
議会	549	地方税	13,852
支払利息	526	地方交付税	6,943
回収不能見込計上額	767	経常補助金	8,777
		建設補助金	1,277
		その他	3,833
		その他純資産増減額	-310
		純資産増加額⑤	34,372
経常行政コスト合計①	36,892	期末純資産残高(④-③+⑤)	85,019

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	10,604
物件費	3,210
社会保障給付	11,368
補助金等	1,974
支払利息	526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,721
その他支出	454
支出合計	31,857
地方税	13,770
地方交付税	6,943
国県補助金等	8,765
使用料・手数料	1,106
分担金・負担金・寄附金	1,153
地方債発行額	1,274
基金取崩額	452
その他収入	3,252
収入合計	36,715
経常的収支額	4,858
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,833
公共資産整備補助金等支出	258
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	119
支出合計	4,210
国県補助金等	1,289
地方債発行額	1,169
基金取崩額	220
その他収入	128
収入合計	2,806
公共資産整備収支額	-1,404
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	328
基金積立額	1,245
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	475
地方債償還額	2,179
支出合計	4,227
貸付金回収額	338
公共資産等売却収入	115
その他収入	338
収入合計	791
投資・財務的収支額	-3,436
当年度歳計現金増加額	18
期首歳計現金残高	543
期末歳計現金残高	561

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(中津市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	145,097	1. 固定負債	50,176
(1)有形固定資産	145,028	(1)地方債	40,343
①生活インフラ・国土保全	66,637	(2)長期未払金	
②教育	31,056	(3)退職手当引当金	9,833
③福祉	4,713	2. 流動負債	4,587
④環境衛生	8,726	(1)翌年度償還予定地方債	3,759
⑤産業振興	22,611	(2)未払金	
⑥消防	1,142	(3)翌年度支払予定退職手当	282
⑦総務	10,143	(4)賞与引当金	546
(2)売却可能資産	69		
2. 投資等	7,723	負債合計	54,763
(1)投資及び出資金	1,137	純資産の部	
(2)貸付金	91	1. 公共資産等整備国県補助金等	30,427
(3)基金等	5,027	2. 公共資産等整備一般財源等	90,894
(4)その他	1,468	3. その他一般財源等	-16,689
3. 流動資産	6,574	4. 資産評価差額	-1
(1)財政調整用基金	4,690		
(2)歳計現金	1,710	純資産合計	104,631
(3)未収金	174	負債・純資産合計	159,394
資産合計	159,394		

※有形固定資産のうち、土地は、31,281百万円。有形固定資産減価償却累計額は、88,285百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	4,209	使用料・手数料	646
教育	3,279	分担金・負担金・寄附金	425
福祉	10,046	経常収益合計②	1,071
環境衛生	2,277	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	3,420	(③=①-②)	27,933
消防	999	期首純資産残高④	102,870
総務	3,918	財源調達	
議会		地方税	9,145
支払利息	796	地方交付税	10,946
回収不能見込計上額	57	経常補助金	5,048
その他行政コスト	3	建設補助金	1,507
		その他	3,164
		その他純資産増減額	-116
		純資産増加額⑤	29,694
経常行政コスト合計①	29,004	期末純資産残高(④-③+⑤)	104,631

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	7,998
物件費	3,382
社会保障給付	5,747
補助金等	1,128
支払利息	796
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,529
その他支出	458
支出合計	22,038
地方税	9,181
地方交付税	10,946
国県補助金等	4,954
使用料・手数料	555
分担金・負担金・寄附金	406
地方債発行額	1,161
基金取崩額	
その他収入	2,877
収入合計	30,080
経常的収支額	8,042
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,135
公共資産整備補助金等支出	813
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	80
支出合計	7,028
国県補助金等	1,580
地方債発行額	3,807
基金取崩額	
その他収入	128
収入合計	5,515
公共資産整備収支額	-1,513
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	62
基金積立額	1,861
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,405
地方債償還額	4,632
支出合計	7,962
貸付金回収額	113
公共資産等売却収入	
その他収入	1,739
収入合計	1,852
投資・財務的収支額	-6,110
当年度歳計現金増加額	419
期首歳計現金残高	1,291
期末歳計現金残高	1,710

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(日田市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位;百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	144,299	1. 固定負債	48,160
(1) 有形固定資産	143,843	(1) 地方債	39,634
①生活インフラ・国土保全	69,009	(2) 長期未払金	1,488
②教育	27,430	(3) 退職手当引当金	7,038
③福祉	3,024	2. 流動負債	6,039
④環境衛生	1,291	(1) 翌年度償還予定地方債	4,601
⑤産業振興	26,703	(2) 未払金	322
⑥消防	994	(3) 翌年度支払予定退職手当	736
⑦総務	15,392	(4) 賞与引当金	380
(2) 売却可能資産	456		
2. 投資等	14,056	負債合計	54,199
(1) 投資及び出資金	1,560	純資産の部	
(2) 貸付金	674	1. 公共資産等整備国県補助金等	37,132
(3) 基金等	11,093	2. 公共資産等整備一般財源等	84,229
(4) その他	729	3. その他一般財源等	-11,231
3. 流動資産	6,409	4. 資産評価差額	435
(1) 財政調整用基金	5,148		
(2) 歳計現金	1,014		
(3) 未収金	247	純資産合計	110,565
資産合計	164,764	負債・純資産合計	164,764

※有形固定資産のうち、土地は、29,926百万円。有形固定資産減価償却累計額は、113,917百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位;百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	3,043	使用料・手数料	924
教育	3,141	分担金・負担金・寄附金	334
福祉	8,606	経常収益合計②	1,258
環境衛生	2,546	(差引) 純経常行政コスト	
産業振興	3,899	(③=①-②)	26,038
消防	987	期首純資産残高④	109,652
総務	3,764	財源調達	
議会	327	地方税	7,856
支払利息	899	地方交付税	12,066
回収不能見込計上額	56	経常補助金	4,115
その他行政コスト	28	建設補助金	960
		その他	2,136
		その他純資産増減額	-182
		純資産増加額⑤	26,951
経常行政コスト合計①	27,296	期末純資産残高(④-③+⑤)	110,565

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位;百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	6,210
物件費	3,671
社会保障給付	4,612
補助金等	2,579
支払利息	898
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	2,184
その他支出	391
支出合計	20,545
地方税	7,856
地方交付税	12,066
国県補助金等	3,866
使用料・手数料	921
分担金・負担金・寄附金	294
地方債発行額	1,055
基金取崩額	23
その他収入	2,557
収入合計	28,638
経常的収支額	8,093
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,112
公共資産整備補助金等支出	869
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	90
支出合計	7,071
国県補助金等	1,209
地方債発行額	3,322
基金取崩額	590
その他収入	67
収入合計	5,188
公共資産整備収支額	-1,883
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	677
基金積立額	986
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	1,109
地方債償還額	4,508
支出合計	7,313
貸付金回収額	714
公共資産等売却収入	14
その他収入	61
収入合計	789
投資・財務的収支額	-6,524
当年度歳計現金増加額	-314
期首歳計現金残高	1,328
期末歳計現金残高	1,014

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(佐伯市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	238,429	1. 固定負債	77,040
(1)有形固定資産	215,519	(1)地方債	66,282
①生活インフラ・国土保全	76,625	(2)長期未払金	
②教育	41,557	(3)退職手当引当金	10,758
③福祉	6,867	2. 流動負債	8,471
④環境衛生	5,741	(1)翌年度償還予定地方債	6,521
⑤産業振興	69,784	(2)未払金	1,458
⑥消防	1,114	(3)翌年度支払予定退職手当	98
⑦総務	13,831	(4)賞与引当金	394
(2)売却可能資産	22,910		
2. 投資等	12,661	負債合計	85,511
(1)投資及び出資金	1,702	純資産の部	
(2)貸付金	159	1. 公共資産等整備国県補助金等	67,710
(3)基金等	10,341	2. 公共資産等整備一般財源等	99,965
(4)その他	459	3. その他一般財源等	-17,385
3. 流動資産	7,622	4. 資産評価差額	22,911
(1)財政調整用基金	6,109		
(2)歳計現金	1,452		
(3)未収金	61	純資産合計	173,201
資産合計	258,712	負債・純資産合計	258,712

※有形固定資産のうち、土地は、26,204百万円。有形固定資産減価償却累計額は、111,761百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	3,806	使用料・手数料	1,077
教育	4,059	分担金・負担金・寄附金	343
福祉	9,458	経常収益合計②	1,420
環境衛生	2,927	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	5,324	((③=①-②))	32,649
消防	1,444	期首純資産残高④	147,844
総務	5,618	財源調達	
議会	390	地方税	6,864
支払利息	1,250	地方交付税	17,414
回収不能見込計上額	-11	経常補助金	5,062
その他行政コスト	-196	建設補助金	3,238
		その他	2,987
		その他純資産増減額	22,441
		純資産増加額⑤	58,006
経常行政コスト合計①	34,069	期末純資産残高(④-③+⑤)	173,201

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	9,694
物件費	4,385
社会保障給付	4,472
補助金等	1,316
支払利息	1,250
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	2,909
その他支出	717
支出合計	24,743
地方税	6,897
地方交付税	17,415
国県補助金等	4,958
使用料・手数料	1,077
分担金・負担金・寄附金	147
地方債発行額	3,321
基金取崩額	
その他収入	785
収入合計	34,600
経常的収支額	9,857
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,534
公共資産整備補助金等支出	807
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	54
支出合計	9,395
国県補助金等	3,342
地方債発行額	4,091
基金取崩額	
その他収入	214
収入合計	7,647
公共資産整備収支額	-1,748
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	201
基金積立額	2,289
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	1,148
地方債償還額	6,339
支出合計	9,982
貸付金回収額	214
公共資産等売却収入	276
その他収入	1,911
収入合計	2,401
投資・財務的収支額	-7,581
当年度歳計現金増加額	528
期首歳計現金残高	924
期末歳計現金残高	1,452

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(臼杵市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	81,279	1. 固定負債	26,837
(1)有形固定資産	69,647	(1)地方債	23,374
①生活インフラ・国土保全	27,190	(2)長期未払金	0
②教育	13,928	(3)退職手当引当金	3,463
③福祉	1,621	2. 流動負債	3,680
④環境衛生	5,441	(1)翌年度償還予定地方債	2,486
⑤産業振興	13,797	(2)翌年度支払予定退職手当	341
⑥消防	1,336	(3)賞与引当金	0
⑦総務	6,334	(4)その他	853
(2)売却可能資産	967		
(3)その他	10,665		
2. 投資等	4,943	負債合計	30,517
(1)投資及び出資金	806	純資産の部	
(2)貸付金	276	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,255
(3)基金等	3,861	2. 公共資産等整備一般財源等	27,194
(4)その他	0	3. その他一般財源等	13,181
3. 流動資産	2,835	4. 資産評価差額	-90
(1)財政調整基金	1,036		
(2)歳計現金	506		
(3)未収金	1,320	純資産合計	58,540
(4)その他	-27		
資産合計	89,057	負債・純資産合計	89,057

※有形固定資産のうち、土地は、9,098百万円。有形固定資産減価償却累計額は32,743百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	1,639	使用料・手数料	381
教育	1,883	分担金・負担金・寄附金	211
福祉	4,774	経常収益合計②	592
環境衛生	1,351	(差引)純経常行政コスト	14,074
産業振興	1,542	(③=①-②)	
消防	629	期首純資産残高④	57,341
総務	2,124	財源調達	
議会	225	地方税	3,963
支払利息	468	地方交付税	6,045
回収不能見込計上額	31	経常補助金	2,333
		建設補助金	933
		その他	2,064
		その他純資産増減額	-65
		純資産増加額⑤	15,273
経常行政コスト合計①	14,666	期末純資産残高(④-③+⑤)	58,540

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	3,376
物件費	2,462
社会保障給付	2,488
補助金等	1,055
支払利息	468
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	1,361
その他支出	316
支出合計	11,526
地方税	3,902
地方交付税	6,045
国県補助金等	2,650
使用料・手数料	560
分担金・負担金・寄附金	212
諸収入	283
地方債発行額	738
基金取崩額	
その他収入	1,235
収入合計	15,625
経常的収支額	4,099
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,355
公共資産整備補助金等支出	811
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	53
支出合計	3,219
国県補助金等	607
地方債発行額	1,621
基金取崩額	52
その他収入	78
収入合計	2,358
公共資産整備収支額	-861
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15
貸付金	56
基金積立額	441
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	534
地方債償還額	2,374
支出合計	3,421
貸付金回収額	143
基金取崩額	61
その他収入	12
収入合計	216
投資・財務的収支額	-3,205
当年度歳計現金増加額	33
期首歳計現金残高	473
期末歳計現金残高	506

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(津久見市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	31,388	1. 固定負債	12,574
(1)有形固定資産	30,915	(1)地方債	9,732
①生活インフラ・国土保全	10,218	(2)長期未払金	113
②教育	7,442	(3)退職手当引当金	2,729
③福祉	671	2. 流動負債	1,541
④環境衛生	3,639	(1)翌年度償還予定地方債	1,128
⑤産業振興	6,619	(2)未払金	207
⑥消防	105	(3)翌年度支払予定退職手当	54
⑦総務	2,221	(4)賞与引当金	152
(2)売却可能資産	473		
2. 投資等	2,494	負債合計	14,115
(1)投資及び出資金	512	純資産の部	
(2)貸付金	36	1. 公共資産等整備国県補助金等	7,534
(3)基金等	1,888	2. 公共資産等整備一般財源等	20,518
(4)その他	58	3. その他一般財源等	-7,500
3. 流動資産	785	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	664		
(2)歳計現金	102	純資産合計	20,552
(3)未収金	19	負債・純資産合計	34,667
資産合計	34,667		

※有形固定資産のうち、土地は、4,457百万円。有形固定資産減価償却累計額は、21,234百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	939	使用料・手数料	185
教育	864	分担金・負担金・寄附金	83
福祉	2,451	経常収益合計②	268
環境衛生	1,089	(差引)純経常行政コスト	7,957
産業振興	914	(③=①-②)	
消防	343	期首純資産残高④	21,012
総務	1,007	財源調達	
議会	148	地方税	2,454
支払利息	211	地方交付税	3,109
回収不能見込計上額	19	経常補助金	985
その他行政コスト	240	建設補助金	144
		その他	640
		その他純資産増減額	165
		純資産増加額⑤	7,497
経常行政コスト合計①	8,225	期末純資産残高(④-③+⑤)	20,552

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	2,441
物件費	951
社会保障給付	1,404
補助金等	323
支払利息	211
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	692
その他支出	55
支出合計	6,077
地方税	2,474
地方交付税	3,109
国県補助金等	1,009
使用料・手数料	181
分担金・負担金・寄附金	83
地方債発行額	270
基金取崩額	
その他収入	559
収入合計	7,685
経常的収支額	1,608
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	700
公共資産整備補助金等支出	319
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	75
支出合計	1,094
国県補助金等	161
地方債発行額	659
基金取崩額	
その他収入	3
収入合計	823
公共資産整備収支額	-271
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	32
基金積立額	75
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	354
地方債償還額	1,105
支出合計	1,566
貸付金回収額	43
公共資産等売却収入	14
その他収入	147
収入合計	204
投資・財務的収支額	-1,362
当年度歳計現金増加額	-25
期首歳計現金残高	127
期末歳計現金残高	102

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(竹田市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	65,522	1. 固定負債	30,618
(1)有形固定資産	65,515	(1)地方債	21,257
①生活インフラ・国土保全	28,016	(2)長期未払金	3,875
②教育	15,685	(3)退職手当引当金	5,486
③福祉	2,233	2. 流動負債	3,002
④環境衛生	469	(1)翌年度償還予定地方債	2,539
⑤産業振興	12,769	(2)未払金	164
⑥消防	423	(3)翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	5,920	(4)賞与引当金	299
(2)売却可能資産	7		
2. 投資等	6,103	負債合計	33,620
(1)投資及び出資金	164	純資産の部	
(2)貸付金	350	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,010
(3)基金等	5,398	2. 公共資産等整備一般財源等	28,226
(4)その他	191	3. その他一般財源等	-3,944
3. 流動資産	3,287	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	2,389		
(2)歳計現金	840	純資産合計	41,292
(3)未収金	58	負債・純資産合計	74,912
資産合計	74,912		

※有形固定資産のうち、土地は、4,433百万円。有形固定資産減価償却累計額は、43,753百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	1,372	使用料・手数料	358
教育	1,627	分担金・負担金・寄附金	250
福祉	3,466	経常収益合計②	608
環境衛生	993	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	4,441	(③=①-②)	15,357
消防	888	期首純資産残高④	42,448
総務	2,464	財源調達	
議会	216	地方税	1,796
支払利息	389	地方交付税	7,988
回収不能見込計上額	6	経常補助金	3,897
その他行政コスト	103	建設補助金	137
		その他	1,965
		その他純資産増減額	-1,582
		純資産増加額⑤	14,201
経常行政コスト合計①	15,965	期末純資産残高(④-③+⑤)	41,292

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	4,709
物件費	1,854
社会保障給付	1,327
補助金等	2,063
支払利息	389
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,205
その他支出	1,622
支出合計	13,169
地方税	1,882
地方交付税	7,989
国県補助金等	3,455
使用料・手数料	322
分担金・負担金・寄附金	199
地方債発行額	1,305
基金取崩額	551
その他収入	338
収入合計	16,041
経常的収支額	2,872
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	825
公共資産整備補助金等支出	1,057
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	17
支出合計	1,899
国県補助金等	578
地方債発行額	708
基金取崩額	1
その他収入	122
収入合計	1,409
公共資産整備収支額	-490
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	2
基金積立額	1,109
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	133
地方債償還額	2,453
支出合計	3,697
貸付金回収額	57
公共資産等売却収入	30
その他収入	2,021
収入合計	2,108
投資・財務的収支額	-1,589
当年度歳計現金増加額	793
期首歳計現金残高	47
期末歳計現金残高	840

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(豊後高田市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	48,122	1. 固定負債	18,631
(1)有形固定資産	48,112	(1)地方債	15,982
①生活インフラ・国土保全	17,742	(2)長期未払金	
②教育	11,655	(3)退職手当引当金	2,649
③福祉	2,078	2. 流動負債	2,804
④環境衛生	2,762	(1)翌年度償還予定地方債	2,084
⑤産業振興	11,501	(2)未払金	
⑥消防	342	(3)翌年度支払予定退職手当	521
⑦総務	2,032	(4)賞与引当金	199
(2)売却可能資産	10		
2. 投資等	3,541	負債合計	21,435
(1)投資及び出資金	396	純資産の部	
(2)貸付金	438	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,034
(3)基金等	2,565	2. 公共資産等整備一般財源等	28,628
(4)その他	142	3. その他一般財源等	-6,152
3. 流動資産	3,282	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	2,566		
(2)歳計現金	697	純資産合計	33,510
(3)未収金	19	負債・純資産合計	54,945
資産合計	54,945		

※有形固定資産のうち、土地は、4,230百万円。有形固定資産減価償却累計額は、30,138百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	1,408	使用料・手数料	196
教育	1,135	分担金・負担金・寄附金	176
福祉	3,145	経常収益合計②	372
環境衛生	776	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	1,616	(③)=①-②	10,449
消防	611	期首純資産残高④	32,756
総務	1,465	財源調達	
議会	290	地方税	1,842
支払利息	321	地方交付税	6,189
回収不能見込上額	1	経常補助金	1,521
その他行政コスト	53	建設補助金	412
		その他	1,262
		その他純資産増減額	-23
		純資産増加額⑤	11,203
経常行政コスト合計①	10,821	期末純資産残高(④-③+⑤)	33,510

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	3,079
物件費	1,388
社会保障給付	1,323
補助金等	581
支払利息	321
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	999
その他支出	102
支出合計	7,793
地方税	1,846
地方交付税	6,189
国県補助金等	1,493
使用料・手数料	214
分担金・負担金・寄附金	127
地方債発行額	444
基金取崩額	14
その他収入	836
収入合計	11,163
経常的収支額	3,370
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,513
公共資産整備補助金等支出	382
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	58
支出合計	1,953
国県補助金等	440
地方債発行額	912
基金取崩額	
その他収入	29
収入合計	1,381
公共資産整備収支額	-572
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	197
基金積立額	771
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	599
地方債償還額	2,127
支出合計	3,694
貸付金回収額	235
公共資産等売却収入	13
その他収入	580
収入合計	828
投資・財務的収支額	-2,866
当年度歳計現金増加額	-68
期首歳計現金残高	764
期末歳計現金残高	696

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(杵築市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	55,182	1. 固定負債	23,011
(1)有形固定資産	55,182	(1)地方債	20,075
①生活インフラ・国土保全	23,100	(2)長期未払金	556
②教育	10,830	(3)退職手当引当金	2,380
③福祉	568	2. 流動負債	2,751
④環境衛生	806	(1)翌年度償還予定地方債	2,045
⑤産業振興	12,824	(2)未払金	298
⑥消防	513	(3)翌年度支払予定退職手当	230
⑦総務	6,541	(4)賞与引当金	178
(2)売却可能資産			
2. 投資等	3,893	負債合計	25,762
(1)投資及び出資金	1,727	純資産の部	
(2)貸付金	44	1. 公共資産等整備国庫補助金等	12,551
(3)基金等	2,082	2. 公共資産等整備一般財源等	29,361
(4)その他	40	3. その他一般財源等	-5,381
3. 流動資産	3,218	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	2,402		
(2)歳計現金	655		
(3)未収金	161	純資産合計	36,531
資産合計	62,293	負債・純資産合計	62,293

※有形固定資産のうち、土地は、12,288百万円。有形固定資産減価償却累計額は、33,380百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	1,117	使用料・手数料	391
教育	1,358	分担金・負担金・寄附金	176
福祉	3,589	経常収益合計②	567
環境衛生	1,004	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	1,784	(③=①-②)	11,698
消防	616	期首純資産残高④	38,221
総務	1,886	財源調達	
議会	252	地方税	2,980
支払利息	391	地方交付税	6,789
回収不能見込計上額	26	経常補助金	2,021
その他行政コスト	242	建設補助金	1,198
		その他	1,434
		その他純資産増減額	-4,414
		純資産増加額⑤	10,008
経常行政コスト合計①	12,265	期末純資産残高(④-③+⑤)	36,531

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	2,973
物件費	1,887
社会保障給付	1,878
補助金等	1,463
支払利息	391
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	1,232
その他支出	307
支出合計	10,131
地方税	2,903
地方交付税	6,789
国庫補助金等	1,945
使用料・手数料	266
分担金・負担金・寄附金	160
地方債発行額	545
基金取崩額	25
その他収入	1,203
収入合計	13,836
経常的収支額	3,705
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,555
公共資産整備補助金等支出	418
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	49
支出合計	4,022
国庫補助金等	1,204
地方債発行額	2,053
基金取崩額	32
その他収入	52
収入合計	3,341
公共資産整備収支額	-681
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	16
基金積立額	469
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	422
地方債償還額	1,969
支出合計	2,876
貸付金回収額	33
公共資産等売却収入	21
その他収入	72
収入合計	126
投資・財務的収支額	-2,750
当年度歳計現金増加額	274
期首歳計現金残高	381
期末歳計現金残高	655

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(宇佐市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	90,479	1. 固定負債	33,769
(1)有形固定資産	90,479	(1)地方債	26,889
①生活インフラ・国土保全	39,346	(2)長期未払金	406
②教育	24,127	(3)退職手当引当金	6,474
③福祉	1,268	2. 流動負債	5,083
④環境衛生	4,604	(1)翌年度償還予定地方債	3,254
⑤産業振興	17,003	(2)未払金	248
⑥消防	1,259	(3)翌年度支払予定退職手当	1,159
⑦総務	2,872	(4)賞与引当金	422
(2)売却可能資産			
2. 投資等	6,891	負債合計	38,852
(1)投資及び出資金	253	純資産の部	
(2)貸付金	199	1. 公共資産等整備国県補助金等	21,496
(3)基金等	5,294	2. 公共資産等整備一般財源等	51,814
(4)その他	1,145	3. その他一般財源等	-11,854
3. 流動資産	2,957	4. 資産評価差額	19
(1)財政調整用基金	2,089		
(2)歳計現金	768	純資産合計	61,475
(3)未収金	100	負債・純資産合計	100,327
資産合計	100,327		

※有形固定資産のうち、土地は、16,630百万円。有形固定資産減価償却累計額は、69,618百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	2,190	使用料・手数料	692
教育	2,271	分担金・負担金・寄附金	412
福祉	7,180	経常収益合計②	1,104
環境衛生	2,229	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	3,077	(③=①-②)	21,406
消防	1,036	期首純資産残高④	61,281
総務	3,347	財源調達	
議会	390	地方税	5,555
支払利息	569	地方交付税	9,084
回収不能見込計上額	43	経常補助金	4,461
その他行政コスト	178	建設補助金	477
		その他	2,237
		その他純資産増減額	-214
		純資産増加額⑤	21,600
経常行政コスト合計①	22,510	期末純資産残高(④-③+⑤)	61,475

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	6,626
物件費	2,572
社会保障給付	4,154
補助金等	1,224
支払利息	569
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	2,268
その他支出	940
支出合計	18,353
地方税	5,546
地方交付税	9,084
国県補助金等	4,405
使用料・手数料	686
分担金・負担金・寄附金	356
地方債発行額	969
基金取崩額	130
その他収入	2,083
収入合計	23,259
経常的収支額	4,906
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,206
公共資産整備補助金等支出	527
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	14
支出合計	2,747
国県補助金等	527
地方債発行額	1,414
基金取崩額	
その他収入	64
収入合計	2,005
公共資産整備収支額	-742
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	66
基金積立額	1,415
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当 財源繰出支出	620
地方債償還額	3,231
支出合計	5,332
貸付金回収額	135
公共資産等売却収入	14
その他収入	718
収入合計	867
投資・財務的収支額	-4,465
当年度歳計現金増加額	-301
期首歳計現金残高	1,069
期末歳計現金残高	768

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(豊後大野市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	105,995	1. 固定負債	40,950
(1) 有形固定資産	105,995	(1) 地方債	32,388
①生活インフラ・国土保全	44,195	(2) 長期未払金	38
②教育	26,872	(3) 退職手当引当金	8,524
③福祉	2,343	2. 流動負債	5,144
④環境衛生	3,831	(1) 翌年度償還予定地方債	4,481
⑤産業振興	18,056	(2) 未払金	125
⑥消防	1,183	(3) 翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	9,515	(4) 賞与引当金	538
(2) 売却可能資産			
2. 投資等	6,172	負債合計	46,094
(1) 投資及び出資金	1,171	純資産の部	
(2) 貸付金	285	1. 公共資産等整備国県補助金等	21,600
(3) 基金等	4,514	2. 公共資産等整備一般財源等	61,763
(4) その他	202	3. その他一般財源等	-12,493
3. 流動資産	4,797	4. 資産評価差額	
(1) 財政調整用基金	3,207		
(2) 歳計現金	1,489	純資産合計	70,870
(3) 未収金	101	負債・純資産合計	116,964
資産合計	116,964		

※有形固定資産のうち、土地は、10,733百万円。有形固定資産減価償却累計額は、67,862百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	2,011	使用料・手数料	475
教育	2,483	分担金・負担金・寄附金	661
福祉	5,787	経常収益合計②	1,136
環境衛生	1,541	(差引)純経常行政コスト	19,425
産業振興	3,096	(③=①-②)	
消防	1,233	期首純資産残高④	69,065
総務	3,670	財源調達	
議会	212	地方税	2,973
支払利息	649	地方交付税	12,127
回収不能見込計上額	11	経常補助金	4,557
その他行政コスト	-132	建設補助金	1,252
		その他	1,769
		その他純資産増減額	-1,448
		純資産増加額⑤	21,230
経常行政コスト合計①	20,561	期末純資産残高(④-③+⑤)	70,870

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	6,190
物件費	2,832
社会保障給付	2,416
補助金等	1,520
支払利息	649
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,885
その他支出	1,901
支出合計	17,393
地方税	2,954
地方交付税	12,127
国県補助金等	4,334
使用料・手数料	469
分担金・負担金・寄附金	649
地方債発行額	956
基金取崩額	384
その他収入	1,549
収入合計	23,422
経常的収支額	6,029
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,275
公共資産整備補助金等支出	487
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	1
支出合計	3,763
国県補助金等	1,300
地方債発行額	1,618
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	2,918
公共資産整備収支額	-845
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	1,503
定額運用基金への繰出支出	63
他会計等への公債費充当財源繰出支出	333
地方債償還額	4,442
支出合計	6,341
貸付金回収額	80
公共資産等売却収入	19
その他収入	1,324
収入合計	1,423
投資・財務的収支額	-4,918
当年度歳計現金増加額	266
期首歳計現金残高	1,223
期末歳計現金残高	1,489

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(由布市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	40,087	1. 固定負債	19,226
(1) 有形固定資産	39,972	(1) 地方債	15,615
①生活インフラ・国土保全	15,182	(2) 長期未払金	
②教育	10,744	(3) 退職手当引当金	3,611
③福祉	1,712	2. 流動負債	1,685
④環境衛生	1,071	(1) 翌年度償還予定地方債	1,685
⑤産業振興	4,439	(2) 未払金	
⑥消防	354	(3) 翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	6,470	(4) 賞与引当金	
(2) 売却可能資産	115		
2. 投資等	2,231	負債合計	20,911
(1) 投資及び出資金	617	純資産の部	
(2) 貸付金	473	1. 公共資産等整備国県補助金等	8,184
(3) 基金等	711	2. 公共資産等整備一般財源等	17,164
(4) その他	430	3. その他一般財源等	
3. 流動資産	3,941	4. 資産評価差額	
(1) 財政調整用基金	1,002		
(2) 歳計現金	2,178		
(3) 未収金	761	純資産合計	25,348
資産合計	46,259	負債・純資産合計	46,259

※有形固定資産のうち、土地は、8,640百万円。有形固定資産減価償却累計額は、50,461百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	1,986	使用料・手数料	259
教育	1,398	分担金・負担金・寄附金	612
福祉	4,306	その他収入	2,457
環境衛生	1,345	経常収益合計②	3,328
産業振興	2,273	(差引) 純経常行政コスト	
消防	724	(③=①-②)	12,401
総務	2,364	期首純資産残高④	25,555
議会	182	財源調達	
支払利息	328	地方税	3,604
回収不能見込上額	45	地方交付税	5,199
その他行政コスト	778	経常補助金	
		建設補助金	261
		その他	3,598
		その他純資産増減額	-468
		純資産増加額⑤	12,194
経常行政コスト合計①	15,729	期末純資産残高(④-③+⑤)	25,348

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	3,792
物件費	1,690
社会保障給付	2,153
補助金等	1,226
支払利息	328
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,292
その他支出	718
支出合計	11,199
地方税	3,604
地方交付税	5,199
国県補助金等	2,514
使用料・手数料	259
分担金・負担金・寄附金	580
地方債発行額	583
基金取崩額	
その他収入	1,619
収入合計	14,358
経常的収支額	3,159
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,238
公共資産整備補助金等支出	636
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	
支出合計	1,874
国県補助金等	346
地方債発行額	937
基金取崩額	
その他収入	60
収入合計	1,343
公共資産整備収支額	-531
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17
貸付金	153
基金積立額	604
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	219
地方債償還額	1,748
支出合計	2,741
貸付金回収額	71
公共資産等売却収入	25
その他収入	145
収入合計	241
投資・財務的収支額	-2,500
当年度歳計現金増加額	128
期首歳計現金残高	2,050
期末歳計現金残高	2,178

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(国東市)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	82,563	1. 固定負債	33,024
(1)有形固定資産	82,563	(1)地方債	26,847
①生活インフラ・国土保全	32,281	(2)長期未払金	975
②教育	17,769	(3)退職手当引当金	5,202
③福祉	2,981	2. 流動負債	3,587
④環境衛生	5,665	(1)翌年度償還予定地方債	3,322
⑤産業振興	15,472	(2)未払金	122
⑥消防	469	(3)翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	7,926	(4)賞与引当金	143
(2)売却可能資産			
2. 投資等	4,920	負債合計	36,611
(1)投資及び出資金	2,064	純資産の部	
(2)貸付金	204	1. 公共資産等整備国県補助金等	19,229
(3)基金等	2,351	2. 公共資産等整備一般財源等	42,033
(4)その他	301	3. その他一般財源等	-7,128
3. 流動資産	3,262	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	2,688		
(2)歳計現金	493		
(3)未収金	81	純資産合計	54,134
資産合計	90,745	負債・純資産合計	90,745

※有形固定資産のうち、土地は、8,867百万円。有形固定資産減価償却累計額は、47,058百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	2,430	使用料・手数料	531
教育	1,781	分担金・負担金・寄附金	302
福祉	4,514	経常収益合計②	833
環境衛生	1,381	(差引)純経常行政コスト	15,536
産業振興	2,174	(③=①-②)	
消防	959	期首純資産残高④	53,563
総務	2,317	財源調達	
議会	190	地方税	3,138
支払利息	566	地方交付税	8,986
回収不能見込計上額	42	経常補助金	2,318
その他行政コスト	15	建設補助金	360
		その他	1,447
		その他純資産増減額	-142
		純資産増加額⑤	16,107
経常行政コスト合計①	16,369	期末純資産残高(④-③+⑤)	54,134

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	4,693
物件費	1,852
社会保障給付	1,750
補助金等	906
支払利息	566
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	1,674
その他支出	216
支出合計	11,657
地方税	3,077
地方交付税	8,985
国県補助金等	1,814
使用料・手数料	526
分担金・負担金・寄附金	265
地方債発行額	648
基金取崩額	100
その他収入	1,385
収入合計	16,800
経常的収支額	5,143
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,134
公共資産整備補助金等支出	532
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	74
支出合計	2,740
国県補助金等	440
地方債発行額	1,345
基金取崩額	1
その他収入	58
収入合計	1,844
公共資産整備収支額	-896
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	
基金積立額	739
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	1,015
地方債償還額	3,232
支出合計	4,987
貸付金回収額	41
公共資産等売却収入	36
その他収入	424
収入合計	501
投資・財務的収支額	-4,486
当年度歳計現金増加額	-239
期首歳計現金残高	733
期末歳計現金残高	494

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(姫島村)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	16,479	1. 固定負債	3,806
(1) 有形固定資産	16,479	(1) 地方債	3,306
① 生活インフラ・国土保全	1,222	(2) 長期未払金	
② 教育	2,191	(3) 退職手当引当金	500
③ 福祉	191	2. 流動負債	477
④ 環境衛生	519	(1) 翌年度償還予定地方債	351
⑤ 産業振興	11,384	(2) 未払金	75
⑥ 消防	21	(3) 翌年度支払予定退職手当	18
⑦ 総務	951	(4) 賞与引当金	33
(2) 売却可能資産			
2. 投資等	1,742	負債合計	4,283
(1) 投資及び出資金	44	純資産の部	
(2) 貸付金		1. 公共資産等整備国県補助金等	9,277
(3) 基金等	1,691	2. 公共資産等整備一般財源等	5,564
(4) その他	7	3. その他一般財源等	-234
3. 流動資産	669	4. 資産評価差額	
(1) 財政調整用基金	571		
(2) 歳計現金	98		
(3) 未収金		純資産合計	14,607
資産合計	18,890	負債・純資産合計	18,890

※有形固定資産のうち、土地は、1,158百万円。有形固定資産減価償却累計額は、8,327百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	184	使用料・手数料	53
教育	188	分担金・負担金・寄附金	2
福祉	259	経常収益合計②	55
環境衛生	199	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	537	(③=①-②)	1,844
消防	79	期首純資産残高④	14,626
総務	349	財源調達	
議会	38	地方税	116
支払利息	66	地方交付税	1,178
回収不能見込計上額		経常補助金	66
その他行政コスト		建設補助金	373
		その他	148
		その他純資産増減額	-56
		純資産増加額⑤	1,825
経常行政コスト合計①	1,899	期末純資産残高(④-③+⑤)	14,607

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	538
物件費	260
社会保障給付	36
補助金等	82
支払利息	66
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	131
その他支出	4
支出合計	1,117
地方税	116
地方交付税	1,178
国県補助金等	67
使用料・手数料	53
分担金・負担金・寄附金	1
地方債発行額	67
基金取崩額	10
その他収入	120
収入合計	1,612
経常的収支額	495
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	525
公共資産整備補助金等支出	12
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	
支出合計	537
国県補助金等	373
地方債発行額	84
基金取崩額	
その他収入	16
収入合計	473
公共資産整備収支額	-64
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	1
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	136
地方債償還額	329
支出合計	466
貸付金回収額	
公共資産等売却収入	11
その他収入	1
収入合計	12
投資・財務的収支額	-454
当年度歳計現金増加額	-23
期首歳計現金残高	121
期末歳計現金残高	98

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(日出町)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	29,903	1. 固定負債	10,583
(1)有形固定資産	29,821	(1)地方債	8,714
①生活インフラ・国土保全	16,588	(2)長期未払金	28
②教育	5,178	(3)退職手当引当金	1,841
③福祉	2,030	2. 流動負債	1,013
④環境衛生	26	(1)翌年度償還予定地方債	868
⑤産業振興	3,373	(2)未払金	31
⑥消防	91	(3)翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	2,535	(4)賞与引当金	114
(2)売却可能資産	82		
2. 投資等	1,097	負債合計	11,596
(1)投資及び出資金	75	純資産の部	
(2)貸付金	107	1. 公共資産等整備国県補助金等	6,706
(3)基金等	667	2. 公共資産等整備一般財源等	16,538
(4)その他	248	3. その他一般財源等	-2,386
3. 流動資産	1,454	4. 資産評価差額	
(1)財政調整用基金	1,077		
(2)歳計現金	309	純資産合計	20,858
(3)未収金	68	負債・純資産合計	32,454
資産合計	32,454		

※有形固定資産のうち、土地は、9,540百万円。有形固定資産減価償却累計額は、16,549百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	809	使用料・手数料	114
教育	723	分担金・負担金・寄附金	167
福祉	2,299	経常収益合計②	281
環境衛生	603	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	728	(③=①-②)	6,795
消防	399	期首純資産残高④	20,652
総務	1,162	財源調達	
議会	118	地方税	3,264
支払利息	204	地方交付税	1,739
回収不能見込計上額	23	経常補助金	1,006
その他行政コスト	8	建設補助金	95
		その他	856
		その他純資産増減額	41
		純資産増加額⑤	7,001
経常行政コスト合計①	7,076	期末純資産残高(④-③+⑤)	20,858

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	1,842
物件費	633
社会保障給付	1,156
補助金等	984
支払利息	204
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	846
その他支出	67
支出合計	5,732
地方税	3,283
地方交付税	1,739
国県補助金等	1,002
使用料・手数料	78
分担金・負担金・寄附金	189
地方債発行額	341
基金取崩額	2
その他収入	852
収入合計	7,486
経常的収支額	1,754
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	685
公共資産整備補助金等支出	100
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	24
支出合計	809
国県補助金等	99
地方債発行額	380
基金取崩額	
その他収入	2
収入合計	481
公共資産整備収支額	-328
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	311
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	279
地方債償還額	795
支出合計	1,386
貸付金回収額	7
公共資産等売却収入	60
その他収入	37
収入合計	104
投資・財務的収支額	-1,282
当年度歳計現金増加額	144
期首歳計現金残高	165
期末歳計現金残高	309

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(九重町)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	25,573	1. 固定負債	7,011
(1)有形固定資産	25,573	(1)地方債	5,281
①生活インフラ・国土保全	9,337	(2)長期未払金	
②教育	7,499	(3)退職手当引当金	1,730
③福祉	495	2. 流動負債	677
④環境衛生	374	(1)翌年度償還予定地方債	406
⑤産業振興	4,810	(2)未払金	
⑥消防	554	(3)翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	2,504	(4)賞与引当金	271
(2)売却可能資産			
2. 投資等	2,920	負債合計	7,688
(1)投資及び出資金	357	純資産の部	
(2)貸付金	59	1. 公共資産等整備国県補助金等	5,505
(3)基金等	2,441	2. 公共資産等整備一般財源等	19,071
(4)その他	63	3. その他一般財源等	-1,789
3. 流動資産	2,012	4. 資産評価差額	30
(1)財政調整用基金	1,588		
(2)歳計現金	386		
(3)未収金	38	純資産合計	22,817
資産合計	30,505	負債・純資産合計	30,505

※有形固定資産のうち、土地は、1,970百万円。有形固定資産減価償却累計額は、17,447百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	436	使用料・手数料	625
教育	779	分担金・負担金・寄附金	58
福祉	1,262	経常収益合計②	683
環境衛生	514	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	983	(③=①-②)	4,999
消防	256	期首純資産残高④	22,788
総務	1,240	財源調達	
議会	113	地方税	1,170
支払利息	86	地方交付税	2,191
回収不能見込計上額		経常補助金	1,221
その他行政コスト	13	建設補助金	211
		その他	840
		その他純資産増減額	-605
		純資産増加額⑤	5,028
経常行政コスト合計①	5,682	期末純資産残高(④-③+⑤)	22,817

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	1,384
物件費	1,015
社会保障給付	220
補助金等	782
支払利息	86
他会計等への事務費等充 当財源繰出支	538
その他支出	807
支出合計	4,832
地方税	1,168
地方交付税	2,191
国県補助金等	1,432
使用料・手数料	688
分担金・負担金・寄附金	61
地方債発行額	1,041
基金取崩額	298
その他収入	-571
収入合計	6,308
経常的収支額	1,476
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,550
公共資産整備補助金等支出	199
他会計等への建設費等充 当財源繰出支	5
支出合計	1,754
国県補助金等	218
地方債発行額	769
基金取崩額	121
その他収入	
収入合計	1,108
公共資産整備収支額	-646
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	468
定額運用基金への繰出支	
他会計等への公債費充 当財源繰出支	15
地方債償還額	426
支出合計	909
貸付金回収額	9
公共資産等売却収入	86
その他収入	1
収入合計	96
投資・財務的収支額	-813
当年度歳計現金増加額	17
期首歳計現金残高	369
期末歳計現金残高	386

平成18年度普通会計財務書類4表の概要(玖珠町)

貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	29,066	1. 固定負債	11,969
(1)有形固定資産	29,030	(1)地方債	6,426
①生活インフラ・国土保全	10,939	(2)長期未払金	3,133
②教育	10,262	(3)退職手当引当金	2,410
③福祉	434	2. 流動負債	994
④環境衛生	271	(1)翌年度償還予定地方債	604
⑤産業振興	4,917	(2)未払金	287
⑥消防	253	(3)翌年度支払予定退職手当	
⑦総務	1,954	(4)賞与引当金	103
(2)売却可能資産	36		
2. 投資等	4,095	負債合計	12,963
(1)投資及び出資金	337	純資産の部	
(2)貸付金	315	1. 公共資産等整備国県補助金等	8,250
(3)基金等	3,211	2. 公共資産等整備一般財源等	20,613
(4)その他	232	3. その他一般財源等	-6,634
3. 流動資産	2,067	4. 資産評価差額	36
(1)財政調整用基金	1,572		
(2)歳計現金	446	純資産合計	22,265
(3)未収金	49	負債・純資産合計	35,228
資産合計	35,228		

※有形固定資産のうち、土地は、3,791百万円。有形固定資産減価償却累計額は、20,099百万円

行政コスト及び純資産変動計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト		経常収益	
生活インフラ・国土保全	471	使用料・手数料	103
教育	1,004	分担金・負担金・寄附金	93
福祉	1,497	経常収益合計②	196
環境衛生	661	(差引)純経常行政コスト	
産業振興	1,060	(③=①-②)	5,728
消防	320	期首純資産残高④	21,403
総務	889	財源調達	
議会	103	地方税	1,508
支払利息	132	地方交付税	2,641
回収不能見込計上額	13	経常補助金	1,231
その他行政コスト	-226	建設補助金	329
		その他	856
		その他純資産増減額	25
		純資産増加額⑤	6,590
経常行政コスト合計①	5,924	期末純資産残高(④-③+⑤)	22,265

資金収支計算書の概要

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	1,661
物件費	755
社会保障給付	636
補助金等	1,141
支払利息	132
他会計等への事務費等充 当財源繰出支出	638
その他支出	58
支出合計	5,021
地方税	1,486
地方交付税	2,641
国県補助金等	1,139
使用料・手数料	91
分担金・負担金・寄附金	66
地方債発行額	262
基金取崩額	188
その他収入	781
収入合計	6,654
経常的収支額	1,633
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,403
公共資産整備補助金等支出	316
他会計等への建設費等充 当財源繰出支出	2
支出合計	1,721
国県補助金等	373
地方債発行額	602
基金取崩額	25
その他収入	85
収入合計	1,085
公共資産整備収支額	-636
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	309
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充 当財源繰出支出	9
地方債償還額	604
支出合計	922
貸付金回収額	8
公共資産等売却収入	14
その他収入	63
収入合計	85
投資・財務的収支額	-837
当年度歳計現金増加額	160
期首歳計現金残高	285
期末歳計現金残高	445

大分県地方公会計改革に関する助言方針

平成19年 9月13日
大分県総務部市町村振興課

1 趣旨

現在、情報開示、ガバナンス（住民統治）の流れの中、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日）」において、では、地方公共団体単体、関連団体等も含む連結ベースで貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表（以下「連結財務書類4表」という。）の整備、公表が求められている。

県では、県民に対してわかりやすい財務情報の提供を図ることを目的に、県内各市町村の連結財務書類4表の比較可能性に配慮する観点から、この助言方針を定める。

2 採用方式

総務省から示された、基準モデルと総務省方式改訂モデルの両方式を検討した結果、総務省方式改定モデルによる作成を採用する。

その理由として、当面連結財務書類4表の作成を優先することとし、その後、固定資産の時価評価等について、精緻化を図り、基準モデルを段階的に完成させていくこととする。

3 作業日程

(1) 平成19年度

- ・総務省方式改訂モデルによる普通会計単体の財務書類4表を作成する。
なお、並行して地方公営企業、第三セクター等の連結準備作業を行う。
- ・県は、一部事務組合に対して、単体の財務書類4表作成を助言又は連結財務書類4表作成に必要な情報の提供を求める。

(2) 平成20年度

- ・普通会計、地方公営企業、第三セクター、一部事務組合等、関係団体との連結作業に着手し、連結財務書類4表の作成、公表を目指す。

4 過去の決算統計数値の使用方法

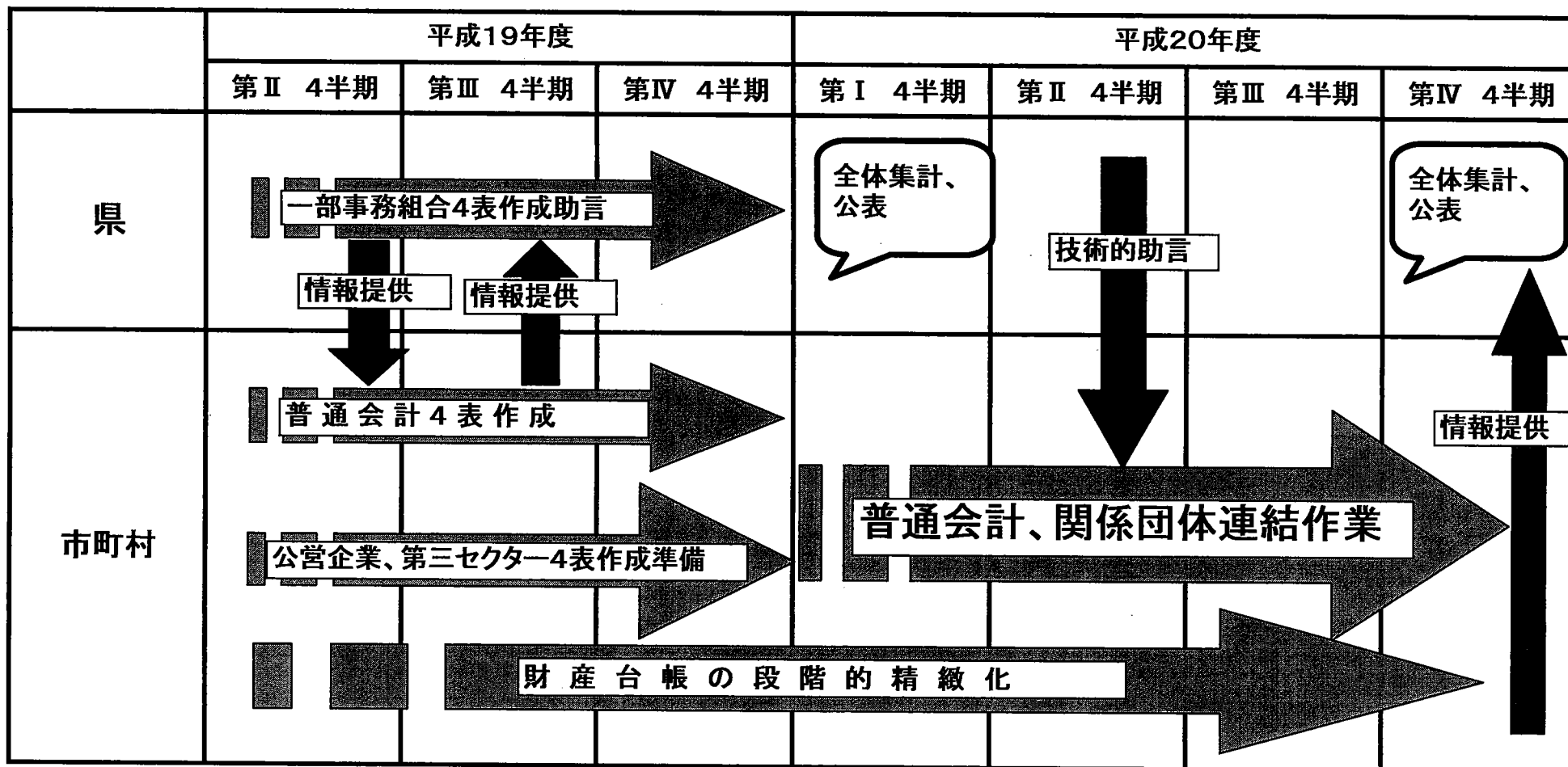
総務省の決算統計データベースにおいては、昭和44年度からのデータが収集されている。

地方公営企業（法非適）、一部事務組合等の決算統計によるデータ使用は、昭和44年度以降を使用することとする。

- ・総務省決算統計データベースの閲覧、ダウンロード先

<http://lb.k3tokei.asp.lgwan.jp/soumu-app/contents/index.html>

大分県地方公会計改革推進スケジュール



平成18年度市町村普通会計貸借対照表等の試算のポイント

1 趣旨等

- (1) 行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえた公会計改革、資産・債務改革の一環としての公会計の整備
- (2) 「発生主義」、「複式簿記」という企業会計に準じた会計処理を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類を全国に先駆けて、県内18市町村全てが作成
- (3) 地方団体の公会計整備スケジュール
 国の要請---都道府県、人口3万人以上の都市はH21年度(20年度決算)まで、その他の都市及び町村はH23年度(22年度決算)までに作成
 本県の助言方針---普通会計ベースはH19年度(18年度決算)から、連結ベースはH20年度(19年度決算)から作成
- (4) 本県の作業フロー(平成18年度決算分)
 - ～H20.3 市町村が普通会計ベースの貸借対照表等作成
 - H20.4～7 県でとりまとめ作業
 - H20.8 公表・・・大分県ホームページ等

2 平成18年度市町村普通会計貸借対照表等

住民サービスを提供するために使用する資産や売れる資産、回収する資産等を合計した借り方の「資産総額」は2兆1,851億円に上る。これに対する財源内訳として貸し方の負債総額は8,029億円、差引純資産として、国県補助金、一般財源等は1兆3,822億円となっている。

また、人口1人当たりの地方債残高と有形固定資産の数値を比較すると、地方債残高以上の有形固定資産を所有しており、県内市町村が国、県補助金、一般財源など、これまでの世代の負担部分と、次世代の負担部分である地方債とのバランスのとれた財源調達に努めてきた姿がうかがえる。

貸借対照表(大分県市町村合計)

(平成19年 3月31日現在)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>9,741億2千万円</u> ②教育 <u>4,237億7千万円</u> ③福祉 <u>396億1千万円</u> ④環境衛生 <u>1,029億7千万円</u> ⑤産業振興 <u>2,807億2千万円</u> ⑥消防 <u>185億3千万円</u> ⑦総務 <u>1,274億1千万円</u> 有形固定資産計 <u>1兆9,671億2千万円</u> (2)売却可能資産 <u>262億3千万円</u> 公共資産合計 <u>1兆9,933億5千万円</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>198億円</u> ②投資損失引当金 <u>△3億1千万円</u> 投資及び出資金計 <u>194億9千万円</u> (2)買付金 <u>49億3千万円</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 <u>48億4千万円</u> ②その他特定目的基金 <u>623億8千万円</u> ③土地開発基金 <u>112億2千万円</u> ④その他定額運用基金 <u>11億7千万円</u> ⑤退職手当組合積立金 <u>21億3千万円</u> 基金等計 <u>817億3千万円</u> (4)長期延滞債権 <u>115億9千万円</u> (5)回収不能見込額 <u>△24億6千万円</u> 投資等合計 <u>1,152億8千万円</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>328億円</u> ②減債基金 <u>205億8千万円</u> ③歳計現金 <u>187億5千万円</u> 現金・預金計 <u>721億3千万円</u> (2)未収金 ①地方税 <u>36億2千万円</u> ②その他 <u>14億8千万円</u> ③回収不能見込額 <u>△7億5千万円</u> 未収金計 <u>43億5千万円</u> 流動資産合計 <u>764億8千万円</u> 資 産 合 計 <u>2兆1,851億1千万円</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>5,749億3千万円</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>78億円</u> ②債務保証又は損失補償 <u>10億2千万円</u> ③その他 <u>160億8千万円</u> 長期未払金計 <u>249億円</u> (3)退職給与引当金 <u>1,221億5千万円</u> 固定負債合計 <u>7,219億8千万円</u> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <u>601億2千万円</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 <u>65億5千万円</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>78億3千万円</u> (5)賞与引当金 <u>64億4千万円</u> 流動負債合計 <u>809億4千万円</u> 負 債 合 計 <u>8,029億2千万円</u> 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>4,275億1千万円</u> 2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1兆1,071億9千万円</u> 3. その他一般財源等 <u>△1,762億7千万円</u> 4. 資産評価差額 <u>237億6千万円</u> 純 資 産 合 計 <u>1兆3,821億9千万円</u> 負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>2兆1,851億1千万円</u>

※ それぞれの項目における金額は、万円単位未満を単純に四捨五入しているため、合計金額と一致しない。

貸借対照表(人口1人当たり)

(平成19年 3月31日現在)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>79万9,726円</u> ②教育 <u>34万7,902円</u> ③福祉 <u>3万2,517円</u> ④環境衛生 <u>8万4,534円</u> ⑤産業振興 <u>23万464円</u> ⑥消防 <u>1万5,216円</u> ⑦総務 <u>10万4,598円</u> 有形固定資産計 <u>161万4,956円</u> (2)売却可能資産 <u>2万1,534円</u> 公共資産合計 <u>163万6,490円</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>1万6,251円</u> ②投資損失引当金 <u>△254円</u> 投資及び出資金計 <u>1万5,997円</u> (2)貸付金 <u>4,046円</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 <u>3,972円</u> ②その他特定目的基金 <u>5万1,211円</u> ③土地開発基金 <u>9,209円</u> ④その他定額運用基金 <u>958円</u> ⑤退職手当組合積立金 <u>1,751円</u> 基金等計 <u>6万7,099円</u> (4)長期延滞債権 <u>9,511円</u> (5)回収不能見込額 <u>△2,016円</u> 投資等合計 <u>9万4,638円</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>2万6,930円</u> ②減債基金 <u>1万6,896円</u> ③歳計現金 <u>1万5,389円</u> 現金・預金計 <u>5万9,215円</u> (2)未収金 ①地方税 <u>2,973円</u> ②その他 <u>1,215円</u> ③回収不能見込額 <u>△615円</u> 未収金計 <u>3,573円</u> 流動資産合計 <u>6万2,789円</u> 資 産 合 計 <u>179万3,917円</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>47万2,003円</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>6,400円</u> ②債務保証又は損失補償 <u>839円</u> ③その他 <u>1万3,202円</u> 長期未払金計 <u>49万2,444円</u> (3)退職給与引当金 <u>10万282円</u> 固定負債合計 <u>59万2,726円</u> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <u>4万9,359円</u> (2)短期借入金(翌年度繰上返済金) (3)未払金 <u>5,378円</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>6,427円</u> (5)賞与引当金 <u>5,284円</u> 流動負債合計 <u>6万6,448円</u> 負 債 合 計 <u>65万9,174円</u> 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>35万972円</u> 2. 公共資産等整備一般財源等 <u>90万8,975円</u> 3. その他一般財源等 <u>△14万4,711円</u> 4. 資産評価差額 <u>1万9,506円</u> 純 資 産 合 計 <u>113万4,742円</u> <p style="text-align: center;">※参考:人口1人当たり地方債残高 52万1,362円</p> 負 債・純 資 産 合 計 <u>179万3,917円</u>

※ 平成19年3月31日現在の大方県の住民基本台帳人口1,218,066人を対象にして、1人当たりの資産、負債の状況を明らかにしたものである。

人口1人当たり有形固定資産及び地方債残高の市町村別内訳

平成18年度貸借対照表における人口1人当たりの有形固定資産と地方債残高(固定負債)を比較した。市町村によって、1人当たり有形固定資産額にはちがいはあるものの、地方債の残高以上の資産を所有していることがわかる。

